３．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、買掛金、未払金は短期間で決済がされるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴長期借入金	(16,156)	(15,239)	(△　916)

注１．負債に計上されているものは（　）で示しております。

２．時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

⑴　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

４．その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　△11,595,849,975円

Ⅲ．行政コスト計算書

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	100,804,156,015円
自己収入等	△100,967,895,454円
機会費用	635,421,922円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	471,682,483円

２．機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和６年３月末利回りを参考に0.725％で計算しております。

Ⅳ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益	36,033,286円

２．経常費用の内訳

⑴　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,446,374,359円
退職給付引当金繰入額	945,092,661円
⑵　設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	8,672,582,035円
⑶　経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	11,963,507円

３．財務費用の内訳

支払利息	35,979,015円

４．その他臨時利益の内訳

保険金等の受取り	96,017,367円
委託費の返金	20,847,279円
その他	1,318,158円
その他臨時利益合計	118,182,804円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	29,676,649,775円
資金期末残高	29,676,649,775円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	202,549,930円

Ⅵ．退職給付引当金

１．採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,269,196,538円
勤務費用	880,553,142円
数理計算上の差異の当期発生額	64,539,519円
退職給付の支払額	△　682,705,775円
期末における退職給付債務	9,531,583,424円

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	9,531,583,424円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,531,583,424円
退職給付引当金	9,531,583,424円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,531,583,424円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	880,553,142円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	64,539,519円
合計	945,092,661円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率0.0％